

# 富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

議第29号

平成26年度富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成26年度富士宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,298,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成26年2月17日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠



第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		965,690
	1 後期高齢者医療保険料	965,690
2 使用料及び手数料		59
	1 手数料	59
3 繰入金		1,283,627
	1 一般会計繰入金	1,283,627
4 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
5 諸収入		43,624
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	1,800
	3 預金利子	1
	4 雑入	41,822
歳入合計		2,298,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		59,475
	1 総務管理費	56,365
	2 徴収費	3,110
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		2,188,465
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,188,465
3 保健事業費		42,260
	1 保健事業費	42,260
4 諸支出金		6,800
	1 償還金及び還付加算金	1,800
	2 繰出金	5,000
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	2,298,000

# 予算に関する説明書



## 1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	965,690
2 使 用 料 及 び 手 数 料	59
3 繰 入 金	1,283,627
4 繰 越 金	5,000
5 諸 収 入	43,624
歳 入 合 計	2,298,000



事項別明細書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
915,790	49,900
77	△18
1,224,287	59,340
5,000	0
37,846	5,778
2,183,000	115,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	59,475	51,930	7,545
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,188,465	2,080,877	107,588
3 保健事業費	42,260	38,393	3,867
4 諸支出金	6,800	6,800	0
5 予備費	1,000	5,000	△4,000
歳出合計	2,298,000	2,183,000	115,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源			一 財	般 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		59,475		
		1,222,621		965,844
		33,981		8,279
				6,800
		1,000		
		1,317,077		980,923

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	641,329	608,042	33,287
2 普通徴収保険料	324,361	307,748	16,613
計	965,690	915,790	49,900

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	641,329	
1 現年度分	315,752	
2 滞納繰越分	8,609	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	59	77	△ 18
計	59	77	△ 18

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	59	

(款) 3 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	90,398	87,513	2,885
2 医療費繰入金	996,205	954,308	41,897
3 保険基盤安定繰入金	197,024	182,466	14,558
計	1,283,627	1,224,287	59,340



(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	90,398	
1 医療費繰入金	996,205	
1 保険基盤安定繰入金	197,024	

(款) 4 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	5,000	

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	1,700	1,700	0
2 還付加算金	100	100	0
計	1,800	1,800	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	41,819	36,041	5,778
計	41,822	36,044	5,778

## (項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

## (項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	1,700	
1 還付加算金	100	

## (項) 3 預金利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	

## (項) 4 雑入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 違約金及び延納利息	1	
1 雑入	41,819	地方公務員災害補償基金精算還付金 1 他団体納入金収入 33,450 県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 8,365 後期高齢者医療広域連合納付金返還金 1 後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金 1 雑入 1

3 歳出

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	56,365	48,913	7,452			56,365
計	56,365	48,913	7,452			56,365

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 徴収費	2,940	2,842	98			2,940
2 滞納処分費	170	175	△5			170

## (項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	4,580	<b>人件費（一般職）</b> <b>42,054</b>
	2 給料	23,135	一般職給 23,135
	3 職員手当等	11,525	扶養手当 666
	扶養手当	666	地域手当 715
	地域手当	715	住居手当 162
	住居手当	162	通勤手当 701
	通勤手当	701	時間外勤務手当 1,100
	時間外勤務 手当	1,100	期末手当 5,386
	期末手当	5,386	勤勉手当 2,675
	勤勉手当	2,675	児童手当 120
	児童手当	120	市町村職員共済組合負担金 7,365
			地方公務員災害補償基金負担金 29
	4 共済費	8,027	<b>一般諸経費</b> <b>14,311</b>
	9 旅費	27	嘱託員報酬 4,580
	11 需用費	271	社会保険料 633
	消耗品費	150	普通旅費 27
	印刷製本費	121	消耗品費 150
	12 役務費	1,600	印刷製本費 121
	郵便料	1,600	郵便料 1,600
	13 委託料	1,354	後期高齢者医療システム管理委託料 778
	14 使用料及び 賃借料	598	後期高齢者医療システム機器保守委託料 454
			後期高齢者医療ネットワーク保守委託料 122
	18 備品購入費	1,895	電算機器等借上料 598
	19 負担金補助 及び交付金	3,353	事業用備品費 1,895
			後期高齢者医療事務電算処理負担金 3,353

## (項) 2 徴収費

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 需用費	496	<b>徴収費</b> <b>2,940</b>
	消耗品費	6	消耗品費 6
	印刷製本費	490	印刷製本費 490
	12 役務費	2,338	郵便料 2,100
	郵便料	2,100	手数料 238
	手数料	238	保険料納付書製本封入委託料 106
	13 委託料	106	
	11 需用費	5	<b>滞納処分費</b> <b>170</b>
	消耗品費	1	消耗品費 1
	印刷製本費	4	印刷製本費 4

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	3,110	3,017	93			3,110



(項) 2 徴収費

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	12 役務費 郵便料	165 165	郵便料 165

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2, 188, 465	2, 080, 877	107, 588			1, 222, 621
計	2, 188, 465	2, 080, 877	107, 588			1, 222, 621

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額		
965,844	19 負担金補助 及び交付金	2,188,465	後期高齢者医療広域連合納付金	2,188,465
			後期高齢者医療広域連合納付金	2,188,465
965,844				

(款) 3 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 保健事業費	42,260	38,393	3,867			33,981
計	42,260	38,393	3,867			33,981

## (項) 1 保健事業費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額			
8,279	11 需用費	7	<b>健康診査事業</b>		<b>39,208</b>
	消耗品費	7	消耗品費		7
	12 役務費	2,152	郵便料		800
	郵便料	800	手数料		470
	手数料	1,352	健診委託料		33,725
	13 委託料	40,101	健診データ作成委託料		2,756
			健診データ管理委託料		550
			受診券作成委託料		900
			<b>長寿・健康増進事業</b>		<b>3,052</b>
			手数料		882
		人間ドック・脳ドック事業委託料		2,170	
8,279					

(款) 4 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 保険料還付金	1,700	1,700	0			
2 還付加算金	100	100	0			
計	1,800	1,800	0			

(款) 4 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般会計繰出 金	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 財	般 源	区 分	金 額	
1,700	23	償還金利子 及び割引料	1,700	<b>保険料還付金</b> 1,700 普通徴収保険料還付金 700 特別徴収保険料還付金 1,000
100	23	償還金利子 及び割引料	100	<b>保険料還付加算金</b> 100 普通徴収保険料還付加算金 50 特別徴収保険料還付加算金 50
1,800				

## (項) 2 繰出金

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 財	般 源	区 分	金 額	
5,000	28	繰出金	5,000	<b>一般会計への繰出金</b> 5,000 一般会計への繰出金 5,000
5,000				

(款) 5 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	1,000	5,000	△4,000			1,000
計	1,000	5,000	△4,000			1,000



(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	2	4,580		4,580		4,580	
	計	2	4,580		4,580		4,580	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	2	4,580		4,580		4,580	
	計	2	4,580		4,580		4,580	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		23,135	11,405	34,540	7,394	41,934	
前年度	6		19,820	10,527	30,347	6,864	37,211	
比 較	0		3,315	878	4,193	530	4,723	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	666	715	162	701	1,100	5,386	2,675
	前年度	450	609	486	625	1,100	4,777	2,480
	比 較	216	106	△324	76	0	609	195

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	3,315	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	△11			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	331	平均昇給率	1.9%	対象職員数 5人
		その他の増減分	2,995	職員の変動等による増減		職員数 本年度 6人 前年度 6人 増減 0人
職員手当	878	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分				
		その他の増減分	878	その他		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## (ア) 級別職員数

区 分	平成26年1月1日 現在				平成25年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
8級								
7級								
6級	1	16.7			1	16.7		
5級	2	33.2			2	33.2		
4級	1	16.7			1	16.7		
3級					1	16.7		
2級	1	16.7			1	16.7		
1級	1	16.7						
計	6	100.0			6	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	平成26年1月1日 現在		平成25年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	316,865円		326,132円	
平均給与月額	299,995円		336,074円	
平均年齢	40歳7月		41歳4月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	144,500円	140,100円	140,100円	137,200円
大学卒	178,800円		172,200円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	1.90	2.05	3.95	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	6
国の制度 (支給率) (%)	3

(カ) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当の基本額

区 分		20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 の 者 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年前 早期	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%加算)	
	定 年	27.025	36.57	52.44	52.44	制度なし	
国の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%加算)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成26年1月1日現在)	%	%	%
代表的特殊勤務手当の名称			

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	持家 (市) 4,500円	(国) —
通 勤 手 当	異	交通機関 利用者 全額限度 (55,000円)	(国) 最高限度 (55,000円)
		交通用具 利用者 6,400円 ~ 29,500円	2,000円 ~ 24,500円